



2020年3月期 決算説明会資料

2020年6月2日
日工株式会社
証券コード 6306

代表取締役 取締役社長 辻 勝
常務取締役 財務本部長 藤井 博

- 本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します。
- 社長の辻より中期経営計画の進捗状況と新型コロナウイルスが当社事業に与える影響について説明し、常務取締役財務本部長の藤井より決算実績並びに今期の業績見通しについて説明致します。

新型コロナウイルスに関する影響について ▶ P.3

**2019-2021年度
中期経営計画レビューとアクションプラン** ▶ P.4-14

2020年3月期決算説明資料

海外連結子会社 連結方法変更 ▶ P.16

会社情報 ▶ P.17-21

株主還元と情報開示 ▶ P.22

2019年度実績・2020年度見通し ▶ P.23-39

事業環境と経営戦略 ▶ P.40-50

参考資料 ▶ P.51-55

日エグループでは、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、働く全社員と家族の安全確保を最優先に、国、自治体の方針を遵守して事業活動を継続しています

- ・公共交通機関の利用を控え、自動車による通勤、移動を推奨し、やむを得ない出張においても車移動を推奨
- ・技術、本社部門テレワークを推奨（制度利用者63%）
- ・事務所内の密集を回避するため、業務場所を分散
- ・毎朝、自宅での検温を実施し、発熱・体調不良時は出社不可

事業における影響

- ・国内の建設関連業界全般について影響度合いは小さいものと予想
- ・海外子会社の状況
 - ・日工上海：1月31日～2月11日まで休業
2月12日に稼働再開 ※製造現場出勤率：31%、営業部門：全員在宅勤務
3月25日以降はほぼ通常稼働（製造現場出勤率：94%）
受注の回復により4月下旬から残業や休日出勤にて対応、外注業者も同様
 - ・Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.
3月2日より予定通り業務開始（教育など）
現地社員3月24日～在宅勤務
日本人社員は3月25日～6月末まで日本でテレワーク予定
今期初年度であり、業績に対する影響は軽微と予想

- ☐ 新型コロナウイルスに対しての影響に関しては、業種柄お客様と接する機会は現場関係が多く、業種的にもコロナウイルスの影響が比較的少なかったと思います。
 - ☐ 当社グループ内での感染者は現状無く、緊急事態宣言が解除されこれから事業が活発化する中、留意しながら邁進していきたいと考えています。
 - ☐ 新型コロナウイルスによる今回の決算における影響はほぼありません。事業の不安要素はありましたが工場の稼働も支障なくこなすことが出来ました。
 - ☐ 現在、当社の対策は東京を中心とする営業部門はテレワークを中心に展開しています。4月はじめより公共交通機関を使用せずに通勤できるものは出社していますが、テレワーク主体で業務を行なっています。
- 本社部門では、特に技術部門はCAD使用のためにノートPCを数十台用意し、テレワークを中心に業務が来ています。
- ☐ コロナウイルスが沈静化したあとも、働き方改革の一貫として業務効率を高めるアイテムの一つとして活用可能と判断しています。



2019-2021年度 中期経営計画レビュー とアクションプラン

4

□ 中期経営計画の2019年度の実績とこれからのアクションについての概略を説明します。

将来を見据えた長期（10年）基本方針

長期基本方針	2019年度（1年目）実績
1. 国内収益基盤の強化 営業・サービス・技術・製造の全部門のレベルアップにより製品力向上で収益性向上を目指します（利益率10%）	国内営業利益率 18年度 4.5%→ 19年度 6.0% （MSマージン率25.9%→28.0%）
2. 海外売上の確立 世界最高レベルの日工製品をASEANに浸透させるために、メーカーとしての新たな海外拠点の構築を目指します（海外売上を現状の45億円から倍増の90億円に）	（タイ） 2020年2月 AP販売・メンテナンス会社 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd. 設立 5月 AP製造会社設立を決定
3. 新規事業（含M&A）の推進 新規事業拡大に経営資源を投入し、産業機械、建設機械分野において新たな製品の柱を育てます（新規事業で売上100億円を創出）	モバイルプラント事業 18年度 0.9億円→ 19年度 5.0億円 防水板 18年度 2.1億円→ 19年度 8.1億円
4. 働き方改革の実践 業務効率を改善し労働生産性を大幅に向上させます（事務集中化、IoT、AIの活用）	・時間・場所に縛られないスピーディな情報共有を目的にweb会議システムの拡充を実施 ・テレワーク、分散型業務体制による問題点の発掘 ・製造部門に於いて設備更新による投資で新技術の生産設備を導入し生産効率を飛躍的に向上（ファイバーレーザー等）
5. ROEをKPIに 時価総額 500億以上、ROE8%以上を目指します また配当性向60%以上とし株主還元も強化します	時価総額 18年度末 192.5億円→ 20年5月27日 266.8億円 ROE 18年度末 4.4%→ 19年度末 5.2% 20年度配当性向予想 62.6% 20年5月22日付で自社株買い 上限80万株（上限4億円）発表

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

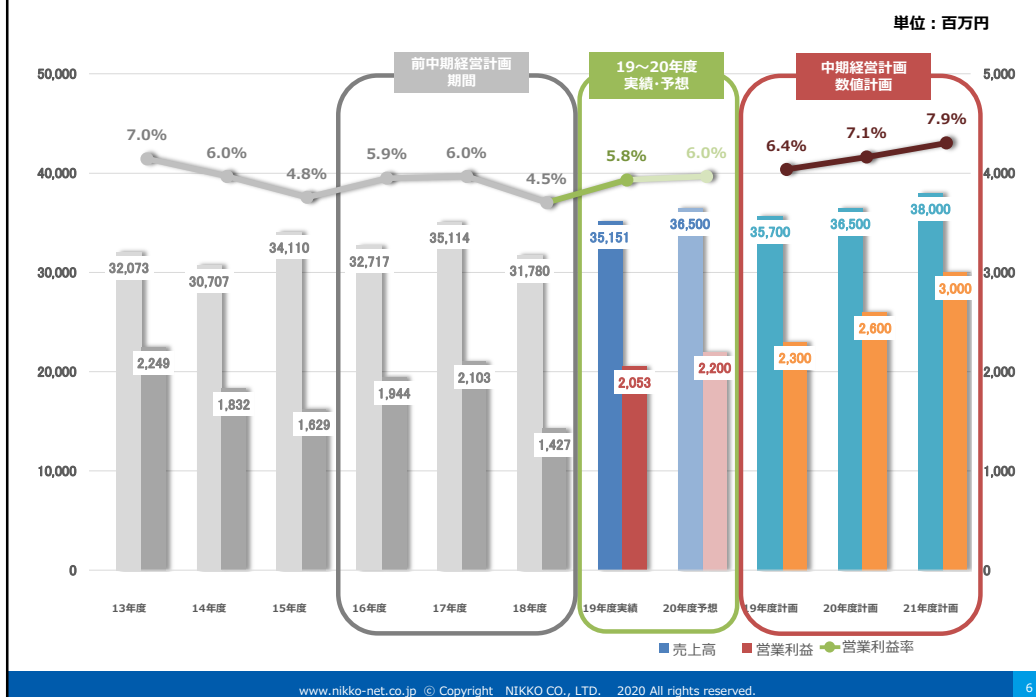
5

□新中期経営計画は、今後10年を見据えた基本方針を策定した上で3年の計画をたて、昨年から取り組んでいます。

□10年の長期方針の目標値に対しての昨年度の実績は以下の通りです。

- ・国内収益基盤の強化については、営業利益率が4.5%から6.0%へと若干の向上は見られましたが、まだまだこれからの途中経過の状況です。
- ・海外売上の確立では、タイにAPの販売とメンテナンスを中心として展開する日エアジアタイランドを2月に設立し、先日プレス発表しましたようにAPのタイでの製造会社の設立を決定しました。
- ・新規事業の推進としては、自走式破碎機を中心とするモバイルプラントを新しい事業の柱とするべく活動した結果、売上高は前年の1億円弱から5億円と躍進し、右肩上がりの傾向となりました。防災関係製品の防水板も非常に増えており、8億円の売上規模となりました。
- ・財務指標については、ROEが5.2%となりました。これを伸ばしていきたいと考えています。
- ・配当性向は今期62.6%を予定しています。それ以外にも自社株買いを行い株主還元を強化します。

中期経営計画 売上・営業利益計画

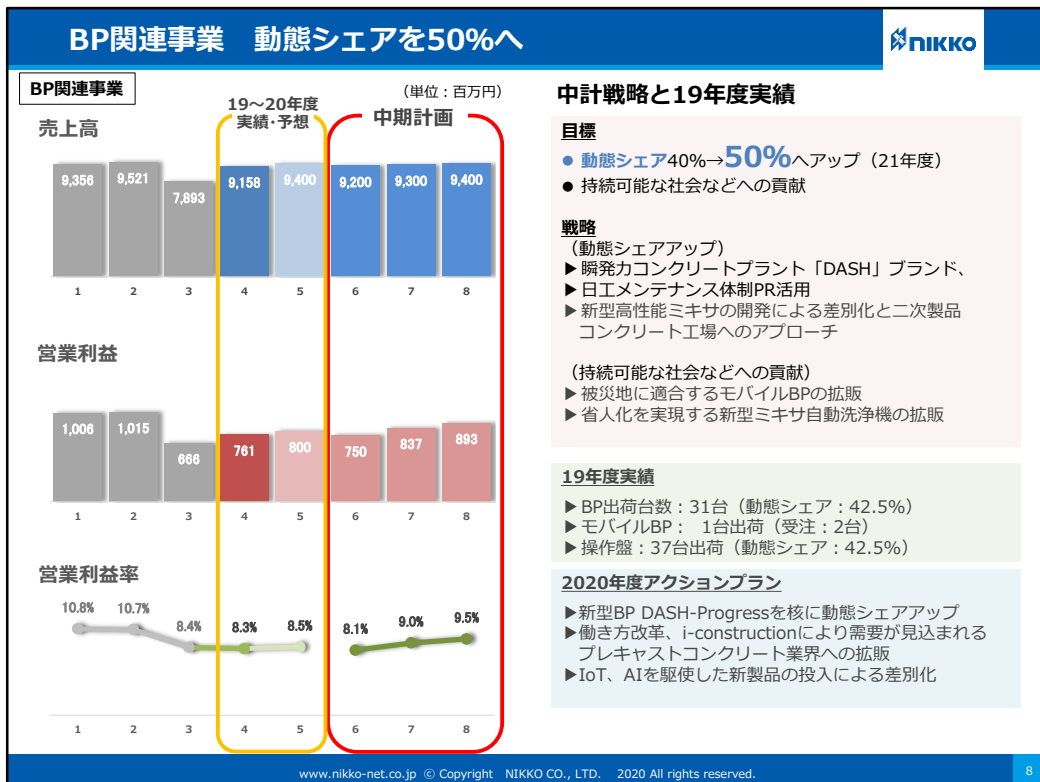


□ 中期計画の売上高と営業利益の計画値と19年度実績、20年度予想のグラフです。売上高はほぼオンラインですが利益が目標を若干下回っています。

□ 現在、各事業の利益率を高める活動を鋭意行っており、少なくとも20年度の予想を少しでも上回り、中期経営計画の数字に近づく活動に結びつけたいと考えています。



APは当社の最も主力となる事業であり、ここが改善しない限り全体の数字目標が達成できないということで一番注力している事業エリアです。対策として、新製品を投入し他社と差別化し利益を確保できるように進めていきます。



□BPもAPと同様の傾向で売上は目標に近い数字を達成し、利益に関してはAPよりも目標に近い数字となっています。

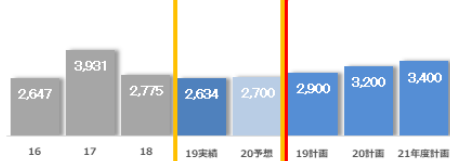
□先程のAPは7割のシェアがあり、利益率を高めるために製品の差別化を図ることとしましたが、BPに関しては動態シェアが40%でまだまだシェアをとっていかないと考えており、シェアを50%へ高めることを目標として活動しています。

環境及び搬送関連事業 更なるマージン率の改善を目指す

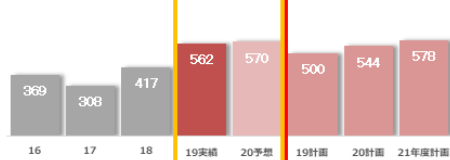


環境及び搬送関連事業

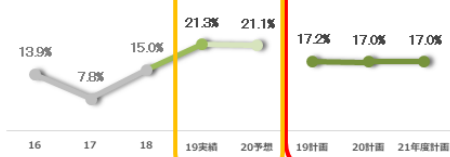
売上高



営業利益



営業利益率



中計戦略と19年度実績

目標

- 搬送事業：売上高 **+ 8 %**
マージン率 **+ 5 %**
(対18年度)
- 持続可能な社会などへの貢献＝環境事業
飲料容器選別圧縮設備販売台数 15台
(対18年度比3倍)

戦略

- ▶ 搬送事業：販売ルートの見直し
販売先のセグメントの業種を絞り込み注力
(ex. 養鶏/チップ/環境)
主力商品を低コスト化、安全性向上を図りモデル
チェンジ (20年度発売)
- ▶ 環境事業：納入後10年以上経過既設ユーザーの更新注力
(対象120社)

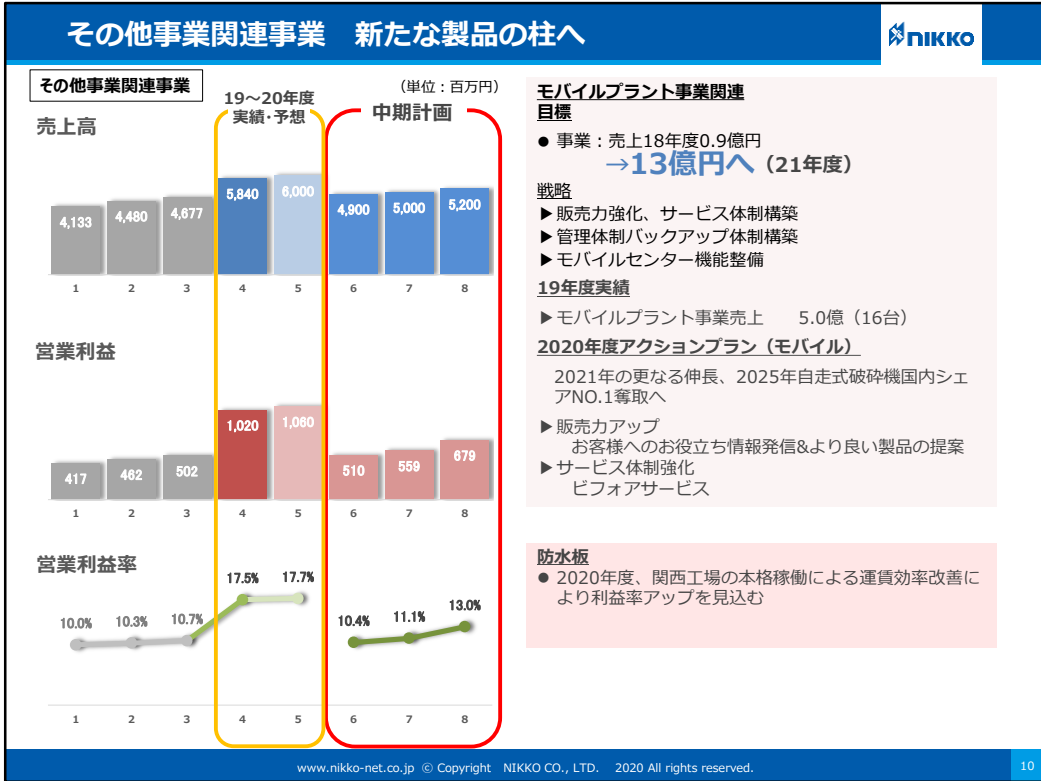
19年度実績

搬送：量産コンベヤ台数±0%、マージン率+3.0%
環境他：新製品ペトリス (ペットボトル選別機) の販売
売上は10%アップ

2020年度アクションプラン

搬送事業：コスト低減し短納期化した新型コンベヤの
販売台数を+17% (250台) へ
運賃の現状に合わせた改定

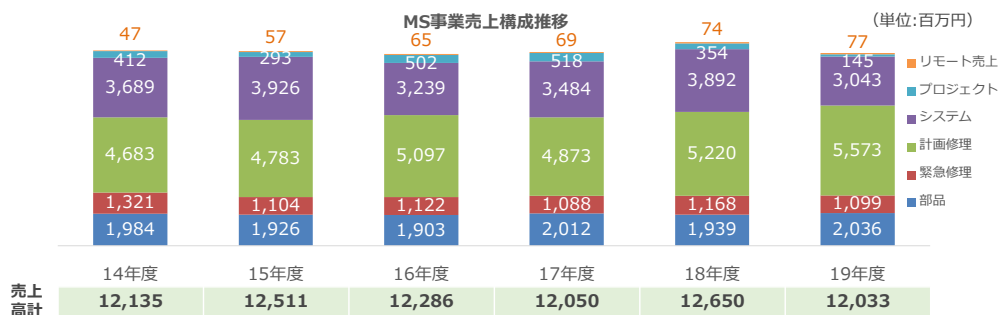
□環境・搬送関連は売上は少ないものの利益に貢献しています。



□その他事業は目標以上の進捗状況となり、更に新たな分野の開拓に努めていきます。

メンテナンス（MS）事業部門

中期経営計画取り組み	19年度末進捗実績
● 省人化、省メンテナンス製品の入替促進	クレーム管理システム、検診システム、ユーザーとのチャットツールの運用準備（21年度2Q中に開始予定）
● ウェアラブル、センサー等、IoTを用いた点検手法の改革	ウェアラブルの利用頻度向上に向け21年度1Qに技術部門、MSにて実施検証
● NIKKOコンテンツサービスを進化させたクラウドシステムの構築	—
● プラント研修センター、技術講習会の開催を拡大し「日エファン」を拡大	・ 18年度 AP2回（42人）、BP1回（7人） （研修所移転の為、年後半無し） ・ 19年度 AP5回（86人）、BP1回（19人）
● カスタマーサポートセンター（CSC）によるバックアップ体制の強化	2020年2月に、中途社員2名追加。 引き続き、人員増強を推進



□メンテナンスサービス（MS）事業部門は、全社の中で製品の売上以上の売上構成となっています。

□収益率、売上ともに向上する活動を進めており、従来より行なっているリモートメンテナンスの延長線上でお客様の設備をアセットマネジメントする方向に活動を進めています。

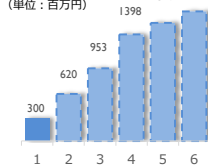
ビジネスモデルの大きな変革となり、少し時間はかかりますが準備し、この事業領域における業務効率、収益率を高める活動を進めています。

海外（中国）事業部門

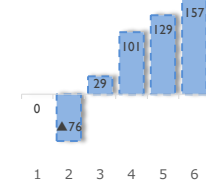
中期経営計画取り組み	19年度末進捗実績
● 新規開発案件を順次市場へ投入：ミキサ6t/B、RU大型化 他	ミッドシップ型APをbauma China 2020に展示予定。市場投入は2021年以降予定
● 新たな環境対策装置の投入による差別化	煙、粉塵等除去装置は、購入品で対応済み
● メンテナンス事業を本格化（大型定置式プラントをターゲット）	2020年以降に本格化
● プラントの機能向上	プラントの機能・安全性・メンテナンス性などの機能面は都度改善
● プラントの安全性やメンテナンス性の向上	
● 遠隔監視システムへの取り組み（リモートメンテナンス対応）	新型操作盤の納入 1件

海外（ASEAN）事業部門

中期経営計画取り組み	19年度末進捗実績
● 新品事業の販売強化と併せ、ターゲット・ニーズに合わせた中古品・部品・メンテナンスの事業参入を目指す	タイに販売、メンテナンス会社設立

売上計画
(単位：百万円)

利益計画



海外（ASEAN）事業

5つの事業方針

- ① 新品プラント販売の拡大
- ② 中古品プラント事業の立ち上げ
- ③ プラントリニューアル事業の立ち上げ
- ④ 部品販売事業の拡大
- ⑤ メンテナンス事業の立ち上げ

20年度タイに製造会社設立

目標（計画）

- 21年度（2年目）には黒字化
- 24年度（5年目）には1億57百万円の営業利益予想

□海外事業部門では、中国に関しては独資の工場、日工上海を持っており現地社員でほぼ構成されています。

□中国ではコロナの沈静化がいち早く進み業務もいち早く戻りました。実質的には1ヶ月半は完全な工場の運営は出来ない状況でしたが、今現在稼働が100%となり、営業活動も順調におこなっています。コロナの1ヶ月半の空白期間を取り返すべく活動しています。

□注力しているASEANについては、現在タイには入国できない状況ですが工場設立が1年から1年半かかりますので、この間に工場建設を進め、来年の秋口には工場完成を予定しています。生産効率を高め、生産コストを抑えて競争力のある製品をタイを中心にASEAN全てに販売していきたいと考えています。

2020年2月にアスファルトプラントの販売及びサービスメンテナンスを目的とするNikko Asia(Thailand)Co., Ltd.を設立
20年度、タイに独立した製造会社を設立する



2020年5月22日

各位

会社名 日 工 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 辻 勝
(コード番号: 6306 東証 第1部)
問合せ先 常務取締役 藤井 博
(TEL. 078-947-3141)

海外子会社の設立に関するお知らせ

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、タイ王国に現地法人を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。
概要は下記のとおりです。

記

1. 新会社設立の目的

当社は、中長期経営計画に基づき、ASEAN戦略の一環として、お客様に対して安定的かつスピーディなメンテナンス及び部品供給、そして密なコミュニケーションをはかるべく2020年2月にアスファルトプラントの販売及びサービスメンテナンスを目的とする Nikko Asia(Thailand)Co., Ltd.を設立いたしました。これに続き、タイに独立した製造会社を設立し、製品の現地製造を行うことによりコストの削減及びリードタイムの短縮をはかることによってお客様のニーズにより一層応え、中国上海工場とあわせアジア全体において競争優位性を高めることを目的としております。

2. 会社概要

(1) 設立年月日	2020年6月25日(予定)
(2) 名称	Nikko Ngr Khosol Co., Ltd.(予定)
(3) 代表者	代表取締役社長 山本 剛介
(4) 資本金	120百万THB (約4億円)
(5) 設立拠点	タイ王国 チョンプリ ビンソン4工業団地内
(6) 事業内容	アスファルトプラント及び産業機械の製造及び販売
(7) 出資比率	当社100%

3. 工場概要

(1) 敷地面積	40,542 m ²
(2) 工場面積	4,536 m ²
(3) 投資総額	約350百万THB (約12億円)
(4) 生産能力	アスファルトプラント年間30台及び産業機械900台/年
(5) 着工予定	2020年8月
(6) 稼働予定	2021年10月



Nikko Ngr Khosol Co., Ltd. 新工場(仮称)外観イメージ

4. 今後の見通し

当該子会社設立による連結業績予想への影響は軽微でありますので、連結業績の見通しに変更はございません。

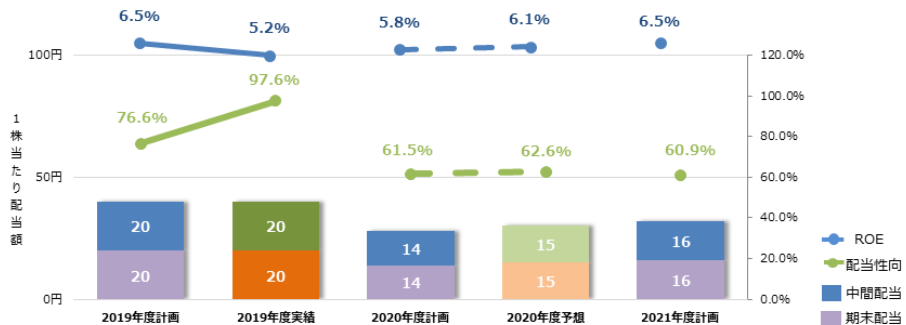
以上

配当性向とROE



(単位：百万円 (一株当たり利益配当金額の単位：円))

	2019年度計画	2019年度実績	新中期経営計画 2020年度計画	2020年度予想	2021年度計画
売上	35,700	35,151	36,500	36,500	38,000
営業利益	2,300	2,053	2,600	2,200	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	1,588	1,820	1,850	2,100
1株当たり配当額 (円)	40	40	28	30	32
配当総額	1,600	1,550	1,120	1,158	1,280
配当性向	76.6%	97.6%	61.5%	62.6%	60.9%
純資産	30,814	30,293	31,514	30,293	32,334
ROE	6.5%	5.2%	5.8%	6.1%	6.5%



※2019年10月1日に普通株式 1：5の分割をおこないました。
1株当たり配当金は分割後をベースとして記載しています

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

14

- これからも株主様還元には積極的に取り組んでまいります。
配当性向に関しては60%を下回ることなく還元していきたいと考えています。



2020年3月期決算 説明資料

連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社（日工（上海）工程機械有限公司 他1社）については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていました。

より適切な経営情報の把握、及び四半期連結財務諸表の開示を行うために第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結累計期間は、2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

海外子会社の決算時期変更に対する影響は

- ・ 売上高 : +43百万円
- ・ 営業利益 : ▲79百万円

になります。

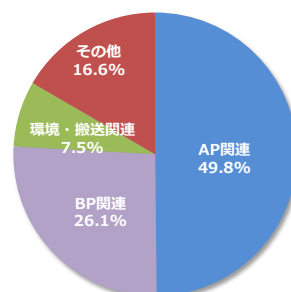
□2019年度の決算において連結している海外子会社の連結方法を変更しました。これにより売上高は+43百万円、営業利益は▲79百万円の影響がありました。



会社情報

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1
創立	1919年（大正8年）8月13日
資本金	91億97百万円（2020年3月末）
連結売上高	351億51百万円（2020年3月期）
連結営業利益	20億53百万円（2020年3月期）
海外売上高比率	13.4%（2020年3月期）
子会社数	9社（2020年3月期）
連結従業員数	838名（2020年3月末）
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名（うち社外2名） 監査役4名（うち社外3名）（2020年3月末）

事業別売上構成比率（2019年度）



※AP=アスファルトプラント
BP=パッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 辻 勝

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1993 独ベニングホーヘン資本出資	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1994 独ニココーパウマーシーネン	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	1997 台湾台北	1983 日工マシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2010 山推礎天工程機械	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場	2020 日エアジア (タイ)	2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破砕機 (輸入販売)			

2019年8月 創立100周年



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

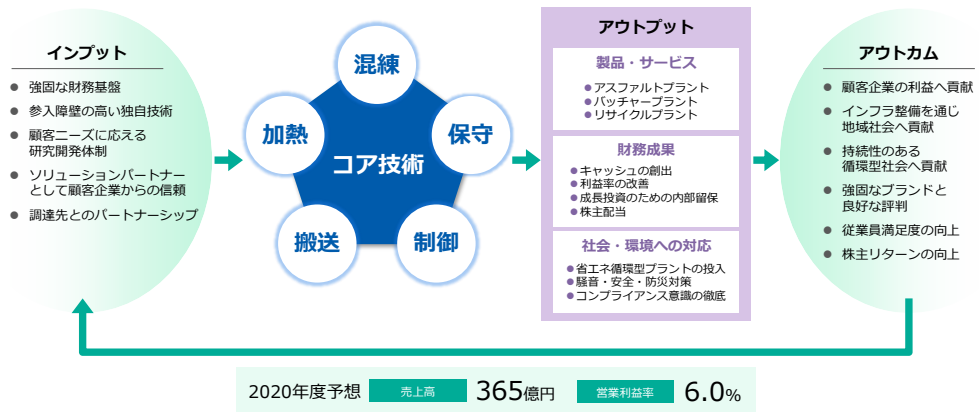
海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長 辻 勝

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀。循環型社会の構築に貢献



▶ ビジネスフロー



● 株主還元の強化

- ✓ 2021年3月期の配当金30円（配当性向62.6%）予定
- ✓ 自己株式取得：2020年5月25日～2020年9月30日
（総数80万株（上限） 金額4億円（上限））
→総還元性向84.2%予定

● 情報開示

- ✓ 投資家や株主を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて
「日エグループ統合レポート2019」を日英で作成
- 2020年はよりESG視点の統合レポートへ拡充予定
（日本語版9月中旬、英語版10月中旬リリース予定）

- 株主還元の強化について説明します。
- 株主還元の強化として、21年3月期の予想配当金30円とし配当性向62.6%予定とします。
- 先般発表した自己株式取得を9月30日まで行い総発行株数の約2%を取得します。
- 配当金、自社株買いを合わせた総還元性向は84.2%となります。
- 情報開示として昨年初めて統合レポートを作成し日本語版、英語版を発行しました。今年も引き続き統合レポートを発行します。今回はESG視点の統合レポートに拡充したいと考えています。



2019年度実績 ・ 2020年度見通し

2019年度 業績ハイライト (1)



対前年実績

- ▶ 売上 : 国内AP・BP製品売上増 (+24億円)、その他事業売上増 (+11億円)、環境製品売上減 (▲1億円)
- ▶ 営業利益 : 売上増 (+33億円) に加え、売上原価率の改善により増益 (+6.2億円) となる
- ▶ 当期純利益 : 前々期は特別損益3.5億円に対し、前期は2.9億円。税金コストは前々期の5.8億円から8.5億円に増加。この結果純利益の増益率は18.1%にとどまる。
- ▶ 受注 : 対前年比 AP事業▲14.5%、BP事業+12.3%、搬送環境▲13.4%、その他事業+17.8%
- ▶ 受注残 : 対前年比 AP事業▲15.7%、BP事業+9.3%、搬送環境▲60.5%、その他事業+7.6%

(単位: 百万円)

	2018年度実績	2019年度実績	対前年増減額	対前年増減率	2019年度予想
売上高	31,780	35,151	+3,371	+10.6%	35,700
営業利益	1,427	2,053	+626	+43.9%	2,300
営業利益率	4.5%	5.8%	—	—	6.4%
経常利益	1,576	2,142	+566	+35.9%	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,345	1,588	+243	+18.1%	2,000
受注高	35,103	※33,915	▲1,188	▲3.3%	37,450
受注残高	13,454	12,219	▲1,235	▲9.1%	15,205

※新型コロナウイルス等の影響により、受注1,333百万円が期ずれ

(単位: 円)

為替レート (EUR)	129.97	121.73	—	—	121.18
為替レート (RMB)	16.63	15.76	—	—	15.66

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

24

□2019年の業績ハイライトのポイントを説明します。

□2019年度決算は対前期比で増収増益となりました。しかしながら予想対比では若干未達でした。

□19/3期比では受注高、受注残高が10億円強マイナスとなりました。新型コロナの影響で期ずれ受注となったものが13億円程度あり、これらが予定通りであれば前年並みとなっていました。

2019年度 業績ハイライト（2）



対前年実績

（単位：百万円）

		2018年度実績	2019年度実績	対前年増減額	対前年増減率	2019年度予想
AP関連事業	売上高	16,434	17,518	+1,084	+6.6%	18,367
	営業利益	963	1,118	+155	+16.1%	1,476
	営業利益率	5.9%	6.4%	—	—	8.0%
BP関連事業	売上高	7,893	9,158	+1,265	+16.0%	9,369
	営業利益	666	761	+95	+14.2%	697
	営業利益率	8.4%	8.3%	—	—	7.4%
環境及び搬送 関連事業	売上高	2,775	2,634	▲141	▲5.1%	2,803
	営業利益	417	562	+145	+34.8%	479
	営業利益率	15.0%	21.3%	—	—	17.1%
その他事業	売上高	4,677	5,840	+1,163	+24.8%	5,159
	営業利益	502	1,020	+518	+103.2%	948
	営業利益率	10.7%	17.5%	—	—	18.4%
全社費用		▲1,122	▲1,409	+287	+25.6%	▲1,303

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内では製品売上高、対前年比+34.5%。メンテナンスサービス売上高▲8.1%
海外売上高は輸出が+58.5%、上海が+8.0%
- ▶ BP関連事業売上高 : 製品売上高、対前年比+31.9%。メンテナンスサービス売上高+2.9%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品売上高、対前年比▲31.9%
搬送製品前期並み
- ▶ その他事業 : モバイルプラント製品売上高、対前年比+448.9%（92百万→505百万円）
防水板製品売上高+304.7%（210百万→850百万円）
仮設機材製品売上高、+11.5%。破砕機製品売上高、+4.7%。土農工具製品売上高、▲4.3%

□セグメントの2019年度の特徴として、各セグメントが対前年より良くなっており、売上に関しては環境・搬送事業が若干減少しましたが、利益は全てのセグメントで2桁の対前年比率増となりました。

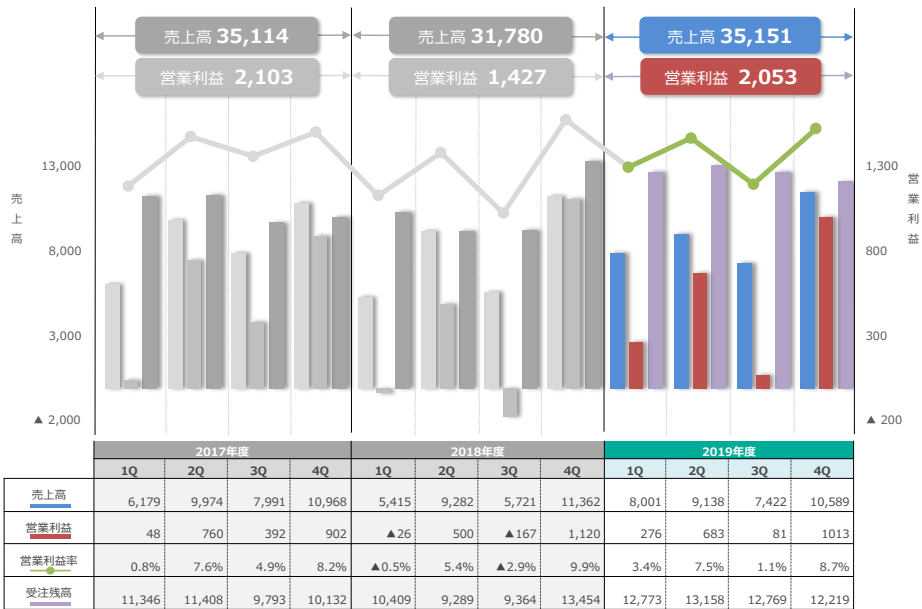
中でも、その他事業が大幅に売上と利益が増加しました。

2019年度 業績ハイライト (3)



四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



受注高

(累計) (単位: 百万円)



▶ 受注高

- ・受注高は前年同期減 (▲14.5%)
- (要因)
新型コロナウイルスによる影響等で
718百万円 (3件) 期ずれ

売上高



▶ 売上高

- ・国内事業売上高、対前年比+4.3%
- ・日工上海の売上増前年同12月比+288百万円
- ・日工上海の決算時期変更による影響額
+43百万円
- ・輸出は+275百万円

営業利益・営業利益率



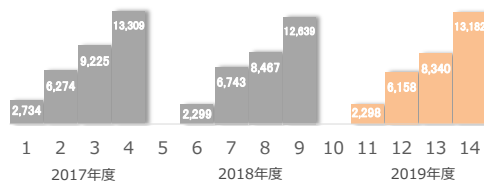
▶ 営業利益

- ・日工上海の決算時期の変更による影響額
▲79百万円
- ・メンテナンスサービス マージン率
対前年比+3.0%

- AP関連事業では、通期受注高は前年比▲14.5%となりました。新型コロナの影響による期ずれが3案件718百万円ありました。
- 国内売上高は対前年比+4.3%となりました。中国事業に関して、決算時期を15ヶ月としましたが、12ヶ月の同基準で比較しても+288百万円となりました。
- 営業利益、営業利益率は、前年の営業利益は963百万円から1,118百万円に増加しました。営業利益率は5.9%から6.4%にアップしました。一番大きな要因は、メンテナンスサービスのマージン率が対前年比+3.0%となったことです。

国内売上高

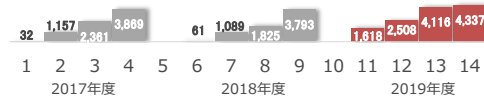
（累計）（単位：百万円）



国内

- ・プラント製品、対前年同期比+34.5%
 - ・メンテナンス、前年同期比減▲8.1%
- （要因）
全国的に道路関連公共事業の発注が順調
前年度後半に受注残高が積みあがっていた

海外売上高



海外

- ・台湾、大きく売上増大
- ・戦略市場位置付けのASEAN市場、売上伸び悩み
- ・台湾向け4台 ロシア向け1台 ASEAN向け2台の実績

日工上海

- ・前年12ヶ月間比売上+288百万円
- （要因）
政府の積極的なインフラ投資政策と環境規制の高まり

海外比率

（単位：%）



□APの国内について、プラント製品は前年比+34.5%となりメンテナンスは▲8.1%となりました。

□海外は台湾が大きく売上を伸ばしましたが、戦略市場と位置づけているASEANは少し売上が伸び悩み2台輸出という実績にとどまりました。

受注高

(累計) (単位: 百万円)



▶ 受注高

- ・対前年比、+12.3%
- (要因)
西日本地域の災害復旧需要、
プレキャスト業界の積極的な投資
北陸新幹線の延伸
- 新型コロナウイルスによる影響で
200百万円(1件)期ずれ

売上高



▶ 売上高

- ・プラント製品、対前年同期比+31.9%
- ・メンテナンス、前年同期比減+2.9%
- (要因)
期初の受注残高が対前期比増であった

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

- ・対前年同期比 +14.2%

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

29

□BPは、売上のほぼ全てが国内売上です。

□受注高は対前年比で+12.3%となりました。要因として西日本地域の災害復興需要、プレキャスト業界の積極的な投資、北陸新幹線の延伸による需要増などが考えられます。

□BPの受注では、コロナの影響は1案件2億円の期ずれがありました。

□売上高ではプラント製品で対前年比+31.9%、メンテナンス+2.9%となりました。

□営業利益は売上が増えたことにより対前年比+14.2%となりました。営業利益率は横ばいの8.3%となりました。

受注高

(累計) (単位: 百万円)



受注高

- ・環境大型案件受注無く、前年同期比▲13.4%

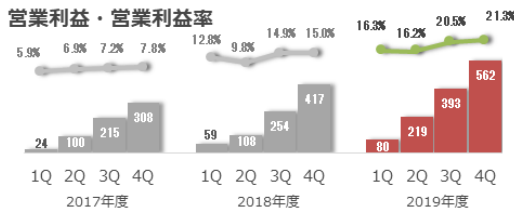
売上高



売上高

- ・搬送製品、前年並み
- ・環境製品、対前年比▲31.9%

営業利益・営業利益率



営業利益

- ・対前年比+34.7%

(要因)

- 量産型ベルトコンベヤの販売増と値上げ、大型環境案件の減少

□環境搬送のセグメントは環境の大型物件があったときには売上が大きく伸びますが、19年度は環境の大型物件が受注、売上ともに無く、受注高に関しては対前年比▲13.4%、売上高に関して搬送製品は前年並みでしたが環境製品は▲31.9%となりました。

□しかしながら営業利益は対前年比+34.7%と大幅に増えました。これは量産型のベルトコンベヤの販売増加と値上げをおこなったためです。

受注高

(累計) (単位: 百万円)



受注高

- ・モバイルプラント、防水板受注増。
- ・セグメント全体対前年比+17.7%

売上高



売上高

- ・モバイルプラント製品、対前年比+448.9%
- 防水板+304.7%、仮設機材+11.5%、
- 破碎機+4.7%、土農工具▲4.3%

営業利益・営業利益率



営業利益

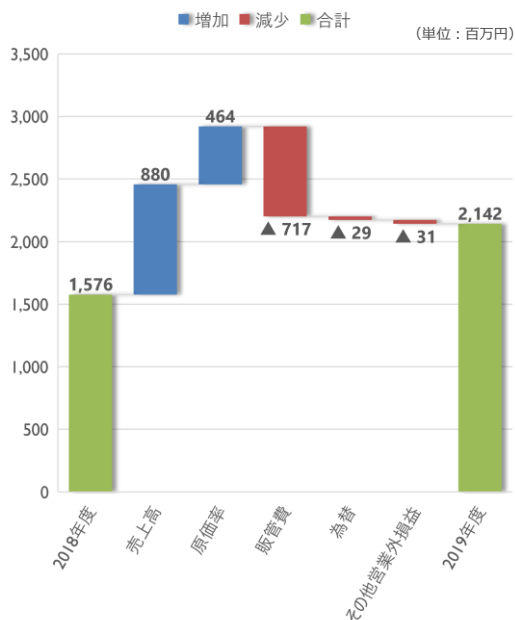
- ・モバイルプラント製品、破碎機、防水板、仮設機材増により前年同期比+103.1%

★その他事業の構成

仮設機材 28.9%、防水板・水門 23.0%、
土農工具 11.2%、モバイル8.7%、破碎機 7.9%、
開発製品 4.2%、他 16.2%

- その他事業全体では、受注高は対前年比+17.7%となりました。
- 売上高はモバイルプラント、防水板がそれぞれ対前年比+400%、+300%と大幅に増加しました。他にも仮設機材、破碎機なども対前年比増となりました。
- 営業利益に関しては倍増となりました。モバイル、破碎機、防水板、仮設機材が大きく利益に貢献しました。

2019年度通期 経常利益 増減要因分析



項目	影響額 (百万円)	内容
売上高	880	売上 (+3,370百万円)
原価率	464 (うち、MSマージン率改善影響252)	原価率の改善 73.9→72.6% (MSマージン率2.1%改善)
販管費	▲717	上海決算期変更 (+100百万円) 試験研究費 (+167百万円) 減価償却費 (+30百万円) タイ進出準備費用 (+78百万円) 運賃の増加 (+116百万円)

※MS=メンテナンスサービス

□経常利益が18年度対比で増加した要因の分析です。一番大きな要因は売上増による利益増であり、売上が3,370百万円増加したことによる影響額として880百万円利益が増加しました。

原価率が1.3%改善しましたが、その内メンテナンスサービスのマージン率が2.2%改善した影響が0.7%程度あります。

これも含めた原価率改善による利益増効果は464百万円になります。

一方で2019年度の特徴として販管費が対前年比+10%、+717百万円となりました。表の右に主要因を記載しました。

バランスシートの推移



(単位：百万円)

		2018年度	2019年度	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	29,390	31,426	+2,036	増加：現金及び預金 +2,275百万円 仕掛品 +570百万円 原材料及び貯蔵品 +304百万円 減少：受取手形及び売掛金 ▲829百万円 商品及び製品 ▲255百万円 未収消費税等 ▲209百万円
	有形固定資産	6,507	7,362	+855	増加：建物及び構築物 +279百万円 機械装置及び運搬具 +208百万円 土地 +255百万円 繰延税金資産 +377百万円
	無形固定資産	418	431	+12	
	投資その他	7,652	6,456	▲1,196	減少：投資有価証券 ▲1,635百万円
総資産合計		43,969	45,677	+1,708	

負債	流動負債	10,781	12,545	+1,764	増加：支払手形及び買掛金 +160百万円 電子記録債務 +238百万円 ファクタリング未払金 +1,036百万円 未払法人税等 +206百万円
	固定負債	2,773	2,838	+65	
純資産合計		30,414	30,293	▲121	増加：資本剰余金 +110百万円 利益剰余金 +583百万円 減少：自己株式 ▲156百万円 その他有価証券評価差額金 ▲891百万円 為替換算調整勘定 ▲108百万円
1株当たり純資産（円 銭）		793.76	780.68	▲13.08	

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
 1株当たり純資産は、2018年度連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております

2020年度の業績見通し（1）



（単位：百万円）

	2019年度実績			2020年度予想			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
売上高	17,140	18,011	35,151	18,500	18,000	36,500	+1,349 +3.8%
営業利益	959	1,094	2,053	1,100	1,100	2,200	+147 +7.1%
営業利益率	5.6%	6.0%	5.8%	5.9%	6.1%	6.0%	—
経常利益	1,034	1,108	2,142	1,550	1,150	2,700	+558 +26.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,003	585	1,588	1,050	800	1,850	+292 +18.7%
受注高	16,843	17,072	33,915	17,000	18,000	35,000	+1,085 +3.1%
受注残高	13,158	12,219	—	10,719	10,719	—	▲1,500 ▲12.2%
（単位：円）							
為替レート（EUR）	—	—	121.73	—	—	118.00	0.00
為替レート（RMB）	—	—	15.76	—	—	15.50	0.00

- ▶ 期ズレにより、期初受注残は前年度を下回ったが、国内APの売上増を見込む
- ▶ 全セグメントで営業利益増

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

34

□今年度の業績見通しですが、全体として対前年比増収増益の見通しになっています。

□この見通しの中には、新型コロナウイルスによる影響度合いも勘案済みです。冒頭社長が説明しましたが国内の影響は、ほぼありません。

しかし中国が一番影響を受けており1ヶ月半程度工場が止まっていた関係で対前年比▲20%程度売上が減る前提としています。また、タイの立ち上げが予定より少し遅れることが新型コロナのマイナス影響です。

□もう一つの今期の特徴として営業利益22億円に対して、経常利益27億円と経常利益が営業利益より大きく増加します。

その要因は、政策投資株として当社が持っている前田道路の株式53万株の特別配当350百万円程度が今期限定の特別要因として入るためです。

2020年度の業績見通し（2）



		2018年度実績			2019年度実績			2020年度計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
AP関連事業	売上高	7,833	8,601	16,434	8,667	8,851	17,518	9,800	8,600	18,400	+882 +5.0%
	営業利益	415	548	963	676	442	1,118	630	540	1,170	+52 +4.6%
	営業利益率	5.3%	6.4%	5.9%	7.8%	5.0%	6.4%	6.4%	6.2%	6.3%	—
BP関連事業	売上高	3,870	4,023	7,893	4,569	4,589	9,158	4,800	4,600	9,400	+242 +2.6%
	営業利益	358	308	666	297	464	761	410	390	800	+39 +5.1%
	営業利益率	9.3%	7.7%	8.4%	6.5%	10.1%	8.3%	8.5%	8.5%	8.5%	—
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,098	1,677	2,775	1,353	1,281	2,634	1,200	1,500	2,700	+66 +2.5%
	営業利益	108	309	417	219	343	562	260	310	570	+8 +1.4%
	営業利益率	9.8%	18.4%	15.0%	16.2%	26.8%	21.3%	21.7%	20.7%	21.1%	—
その他事業	売上高	1,894	2,783	4,677	2,549	3,291	5,840	2,700	3,300	6,000	+160 +2.7%
	営業利益	93	409	502	448	572	1,020	500	560	1,060	+40 +3.9%
	営業利益率	4.9%	14.7%	10.7%	17.6%	17.4%	17.5%	18.5%	17.0%	17.7%	—
全社費用		▲502	▲620	▲1,122	▲683	▲726	▲1,409	▲700	▲700	▲1,400	▲9

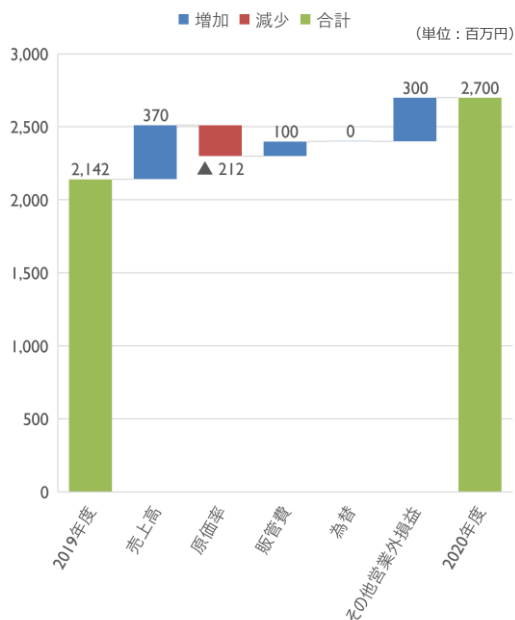
- ▶ APは国内製品で売上増。一方、中国を含む海外は、コロナウィルス感染拡大の影響で減少
- ▶ メンテナンスサービスは、AP・BPともに増加

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

35

- セグメントの総括として、今年度は全てのセグメントで対前年比増収増益で計画しています。
- APに関しては中国、タイの立ち上げの遅れというマイナス要因はあるものの、国内製品とメンテナンスの売上が前年より増える見通しであり、全体では前年より売上+5.0%、営業利益+4.7%の見込みです。
- BPに関しては、受注残高が昨年同期初より多いこともあり+240百万円の増収計画、営業利益は+5.1%の増益計画としました。
- 環境搬送は、搬送に関しては毎年ほぼ一定の売上、利益ですが前年より環境製品で少し案件が多い関係で前年より売上で+2.5%、営業利益+1.4%としています。
- その他事業は、前年大きく伸びたモバイルプラント事業が順調であり、それ以外に関してもマイナス要因がなく前年より増加を見込んでいます。

2020年度通期 経常利益 増減要因分析（予想）



項目	影響額	内容
売上高	370	売上 +1,349
原価率	▲212	原価率の悪化 72.6→73.1%
販管費	100	日工上海決算取込 時期変更影響剥落
其他営業外 (配当金収入)	300	前田道路 特別配当金

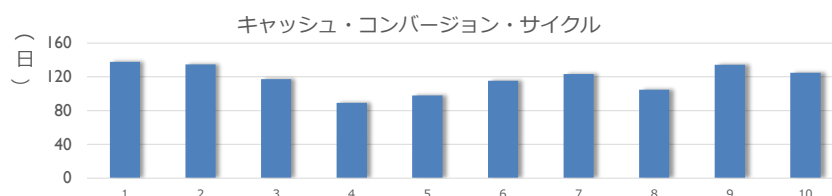
- 2020年度通期の2019年度対比の経常利益の増減要因分析です。
- 2019年度の2,142百万円に対して今年度は2,700百万円を予想しています。
+に効いてくるのは売上高の増加1,349百万円による利益影響が+370百万円。
- 一方で原価率に関しては、売上全体に占める製品の売上比率、特に今年はAPが+1,500百万円程度となる見込みであり若干悪化すると予想しています。
- 販管費に関しては、日工上海の決算時期の変更による影響100百万円は確実になくなるので昨年分を+に戻しました。
- その他営業外として、前田道路の特別配当金がネットベースで300百万円となります。

B/Sに眠っている資産、約50億円（2018年度末を基準として）を顕在化へ

①政策投資株の売却 約20億円

政策保有株縮減状況（金額：百万円）				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
銘柄数	5	7	6	6
売却額	193	405	194	720
簿価	132	221	106	272
売却益	61	184	88	448

②CCC改善 約30億円



www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

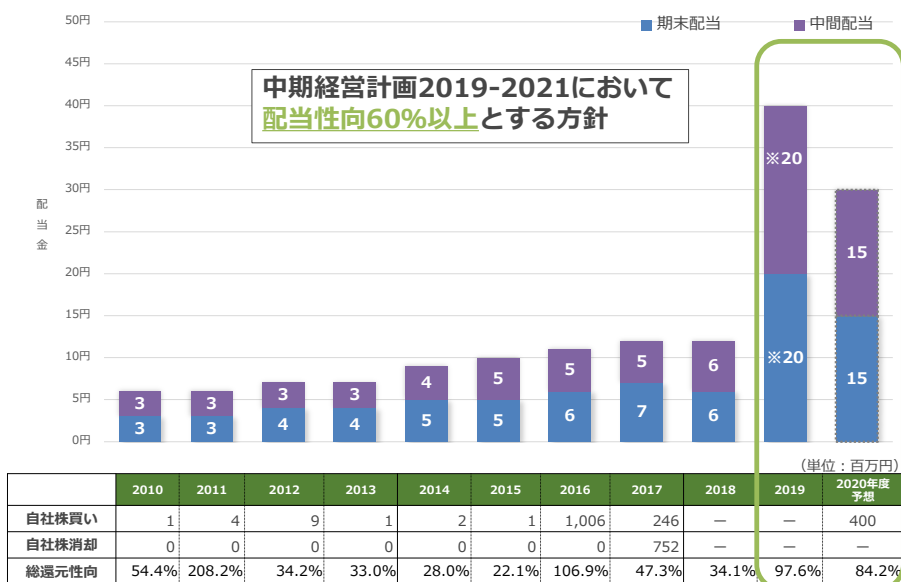
37

□資本、財務戦略として、政策投資株の売却継続とCCC改善をおこないます。

2018年度末を基準として、B/Sに眠っている資産50億円を現金化したいということをスローガンにしています。

□政策投資株の売却について2019年度は720百万円売却しました。今年度も引き続き売却をおこなっていきます。

□CCCの改善は2018年度；134日に対し2019年度；124日となり、10日間短縮しました。10日間を金額にすると10億円です。地道な努力を継続します。

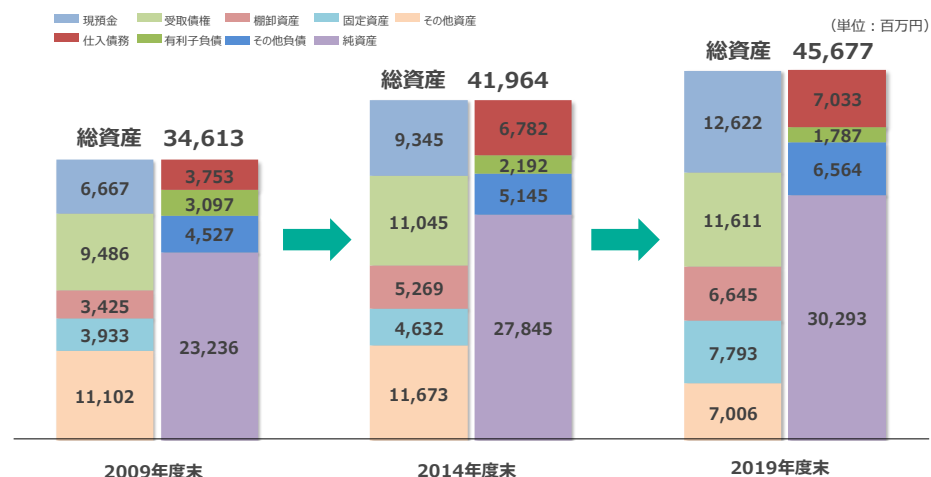


※2019年度の配当予想には、中間配当10円、期末配当10円の年間20円の100周年記念配当を含みます

★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

□このページは日工が配当金、自社株買いで株主還元をおこなってきたかをわかりやすく示したものです。

バランスシート推移



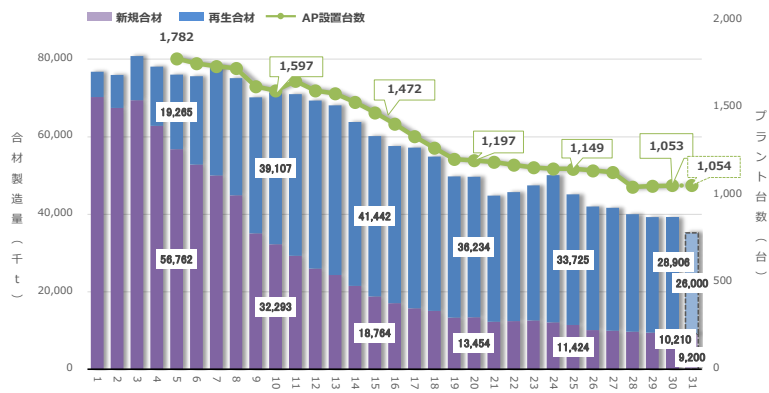
- ▶ 政策投資株の売却は、継続的に取り組む
- ▶ 株主還元強化の方針（配当性向60%以上、自社株買い）

- 10年前と今日のバランスシートの姿をわかりやすく対比したものです。10年の間に全体も大きくなりましたが、純資産も増え現預金も積み上がっています。
- 引き続き政策投資株の売却に積極的に取り組んで行きます。また、現金を有効に活用し将来の果実につながるような投資に積極的に振り向けていきたいと考えています。



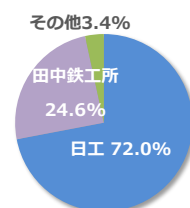
事業環境と経営戦略

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



資料出所：（一社）日本アスファルト合材協会。20年度は日工予想

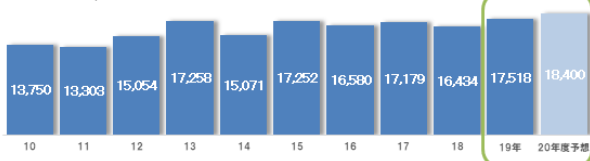
AP静態シェア



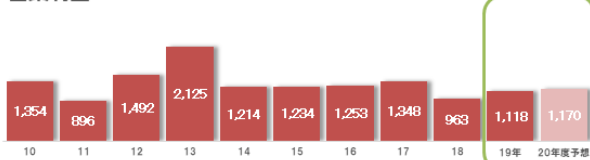
2019年度日工調査

- ▶ これより数年は新型コロナウイルスの影響による公共工事・民間工事削の落ち込み懸念
- ▶ 道路会社各社の投資意欲は依然高く、また前年度繰越案件の影響もあり、納入台数は前年比増を予想
- ▶ 2025年万博に向けて 大阪エリアでの合材出荷量上昇を予想

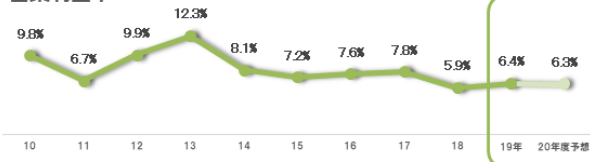
売上高（単位：百万円）



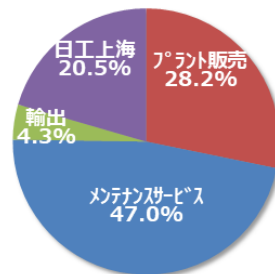
営業利益



営業利益率



AP事業売上比率

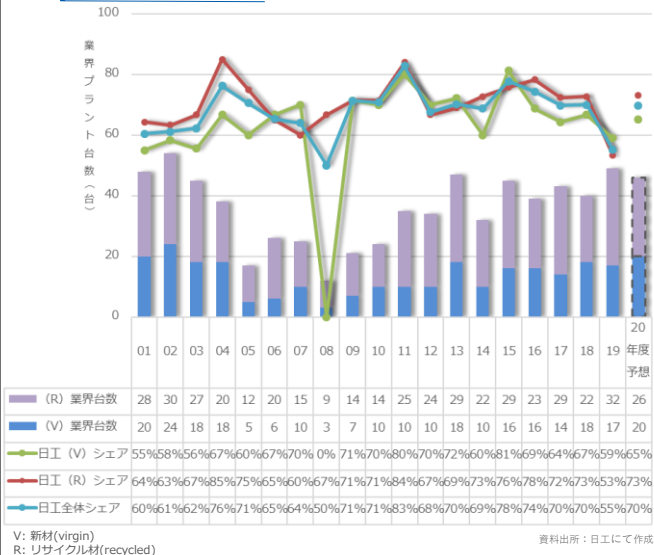


対前年度売上高 伸長率

2018→2019年度実績

プラント販売	+ 34.5%
メンテサービス	▲ 8.1%
日工上海	+ 8.0%
輸出	+ 58.5%

AP需要と日工のシェア



AP事業新製品実績

(単位: 台、百万円)

日	15	16	17	18	19	20年度予想
VP台数	0	1	2	2	4	3
VP売上	0	211	580	554	1,271	1,170
ミッドシップ台数	2	1	1	1	1	0
ミッドシップ売上	1,060	410	406	349	386	0
破碎プラント台数	1	0	1	0	2	3
破碎プラント売上	152	0	125	45	234	474

▶ 2019年9月に発売した小型新機種VP-ⅢによりシェアUPを見込む

日工の海外売上高・海外売上比率



【タイ】

過去の実績より 売上伸長を期待

2020年2月現地法人を設立し、現地スタッフを含む営業・サービス体制を確保したが道路工事予算遅延・入札中断中、日本からの渡航も不可能な状態が続いている。

【インドネシア】

通貨安が継続中で、小規模な道路工事のみ進行中との情報。

【台湾】

台北支店経由で 案件遂行中も 両国間の往来が出来ず 契約が遅延になっている物件有り。

環境対策製品である ガスバーナーは 台北・桃園地区はこの2年で入替終了（約30台）南部地方都市でも 同様の方針が通達されているとことだが 目立った動きは無い。

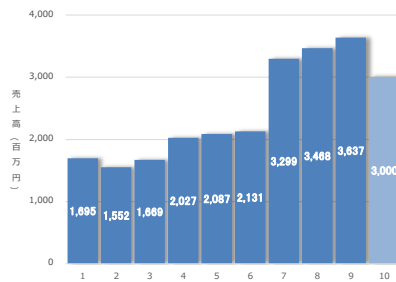
【中国（日工上海）】

新型コロナウイルスによる影響で前年比（1-12月）売上80%程度の予想

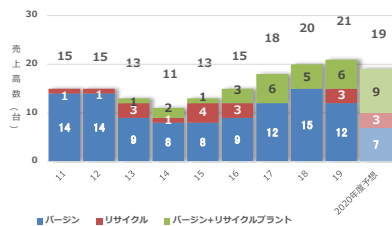
【ロシア】

都市封鎖中で 現地ディーラー 客先コンタクトが困難な状態。

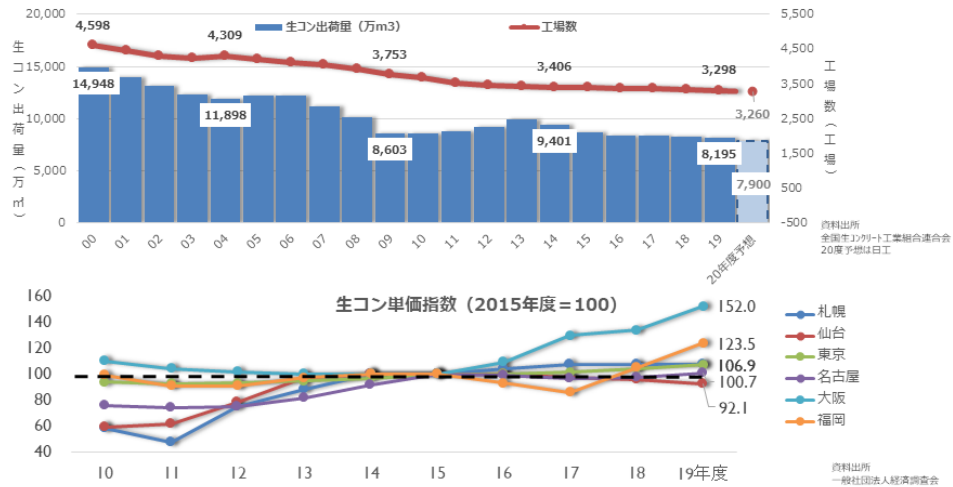
日工上海 売上高 推移



日工上海 AP売上台数 推移



生コン出荷量・生コン単価・工場数推移

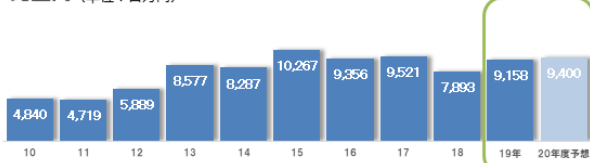


▶ 2019年度は、北陸新幹線需要、災害復興需要があるものの東京五輪・パラリンピック関連工事が終息、台風災害、人手不足による工期遅れ等で昨年度より減少
2020年度は、延期となったが東京オリ・パラ予定期間の東京を中心に設備投資の大幅な減少等から2019年度より減少。

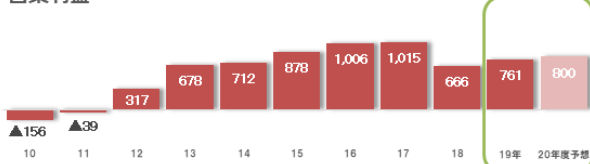
BP詳細と今後の戦略（1）



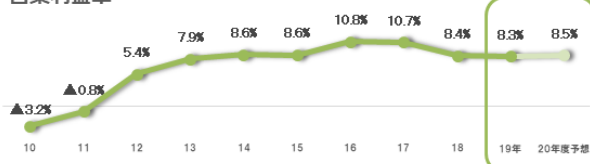
売上高（単位：百万円）



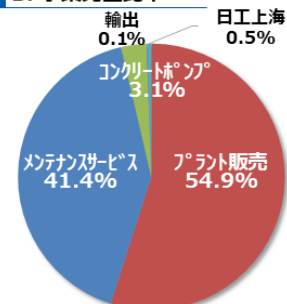
営業利益



営業利益率



BP事業売上比率

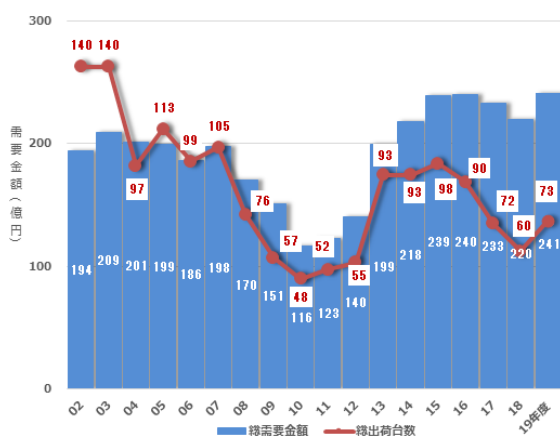


対前年度売上高 伸長率

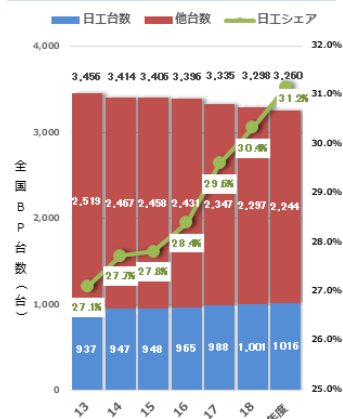
2018→2019年度実績

プラント販売	+31.9%
メンテナンスサービス	+2.9%
コンクリートポンプ	▲21.9%
日工上海	+58.8%
輸出	+27.3%

BP総需要（金額・台数）



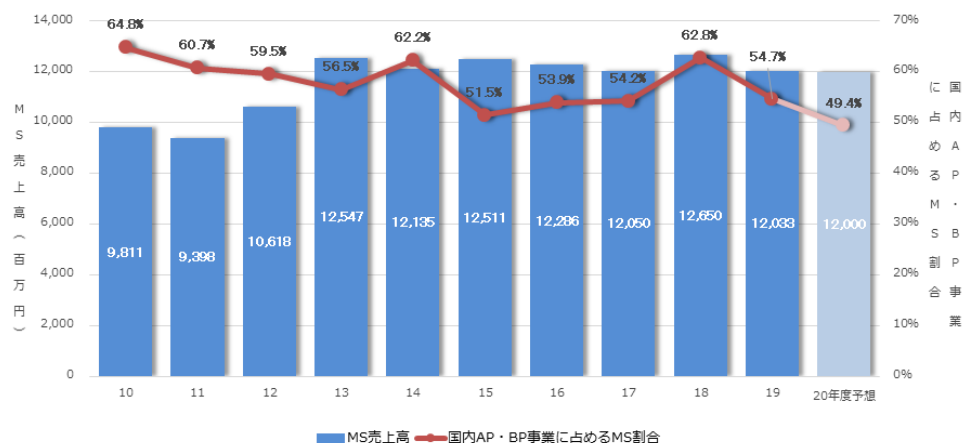
BP静態シェア推移



出所
（一社）日本建設機械工業会BP部会
（需要金額はメンテナンス・サービス含む）

- ▶ 2020年の東京オリンピック後もリニア中央新幹線、国土強靱化政策、大阪万博等による公共関連工事は引き続き堅調となるものの地域ごとの繁閑の差が大きくなり、集約化が促進されると予想
- ▶ 継続し需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

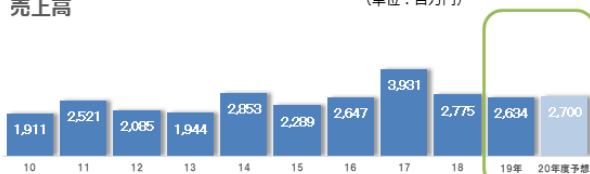
メンテナンスサービスの売上・構成比推移



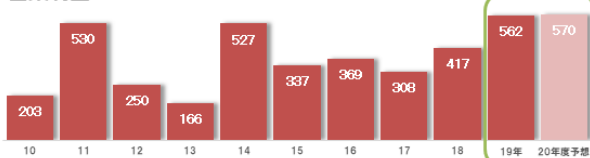
▶ メンテナンス業務の効率化を進め、収益率を更に高める

売上高

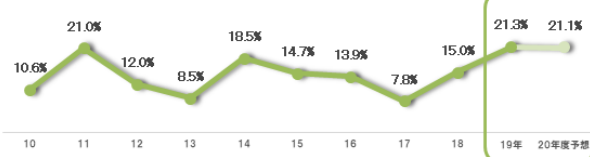
(単位：百万円)



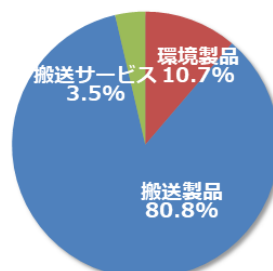
営業利益



営業利益率



環境・搬送関連事業 売上比率



対前年度売上高 伸長率

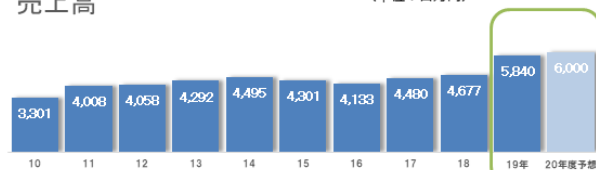
2018→2019年度実績

環境製品	▲31.9%
搬送製品	+0.6%
搬送サービス	▲13.6%

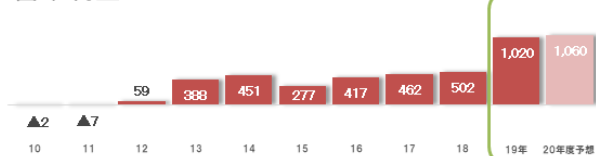
- ▶ 新型コロナウイルスの影響にて工場設備投資の延期及び縮小が予想される
- ▶ 製品の短納期化、即納体制の構築にて客先ニーズに対応し利益アップを目指す

売上高

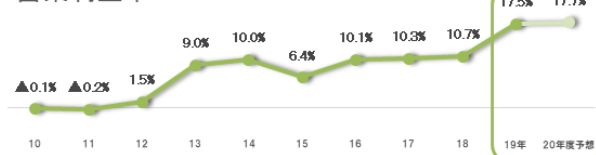
(単位：百万円)



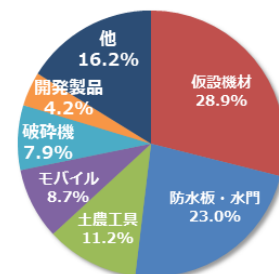
営業利益



営業利益率



その他事業 売上



対前年度売上高 伸長率

2018→2019年度実績

仮設機材	+11.5%
防水板・水門	+36.5%
土農工具	▲4.3%
モバイル	+448.9%
破碎機	+4.7%
開発製品	+32.1%
他	+21.2%

▶ 前期に続き、モバイルプラント事業と防水板の伸びを見込む



参考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移



(単位：百万円)

	17年度				18年度				19年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,139	7,422	10,589
AP関連事業	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361	5,472	2,460	6,140	3,917	4,750	3,789	5,062
BP関連事業	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671	2,199	1,612	2,410	2,442	2,127	1,722	2,867
環境及び搬送関連事業	407	1,046	1,519	959	462	636	601	1,075	492	861	561	720
その他事業	766	894	1,027	1,793	921	973	1,048	1,734	1,149	1,400	1,350	1,941
営業利益	48	760	393	902	▲ 26	500	▲ 167	1,120	276	683	81	1,013
AP関連事業	100	350	318	580	42	373	▲ 132	680	222	454	▲ 53	495
BP関連事業	145	524	68	278	66	292	23	285	110	187	89	375
環境及び搬送関連事業	24	77	115	92	59	49	146	163	80	139	174	169
その他事業	22	85	121	234	21	72	115	294	175	273	196	376
全社費用	▲ 244	▲ 275	▲ 231	▲ 281	▲ 216	▲ 286	▲ 318	▲ 302	▲ 313	▲ 370	▲ 322	-404
経常利益	161	764	431	883	87	508	▲ 142	1,123	361	673	129	979
親会社株主に帰属する当期純利益	182	561	308	439	130	434	▲ 2	783	270	733	▲ 33	618
営業CF	274				▲ 218				3,839			
投資CF	41				▲ 1,021				▲ 639			
配当金総額	232	—	191	—	267	—	229	—	229	—	775	—
自社株取得額	245				0				0			

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）



（単位：百万円）

受注高（累計）	17年度				18年度				19年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787	6,501	8,137	18,884	3,575	8,419	11,196	16,133
BP関連事業	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351	3,834	5,720	8,438	1,969	4,313	6,315	9,478
環境及び搬送関連事業	864	1,517	2,162	2,947	413	1,056	1,987	2,773	449	1,187	1,787	2,401
その他	768	1,886	3,144	4,420	1,140	2,461	3,805	5,007	1,325	2,923	4,578	5,902
合計	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693	13,854	19,650	35,103	7,320	16,843	23,877	33,915

期末受注残高	17年度				18年度				19年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784	5,027	4,203	8,808	8,466	8,561	7,548	7,423
BP関連事業	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575	2,858	3,132	3,439	2,967	3,184	3,464	3,760
環境及び搬送関連事業	1,827	1,434	560	387	338	345	675	385	342	219	258	152
その他	553	776	1,008	490	710	1,058	1,352	820	997	1,194	1,498	883
合計	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409	9,289	9,364	13,454	12,773	13,158	12,769	12,219

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移



(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	508	611
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	211	379

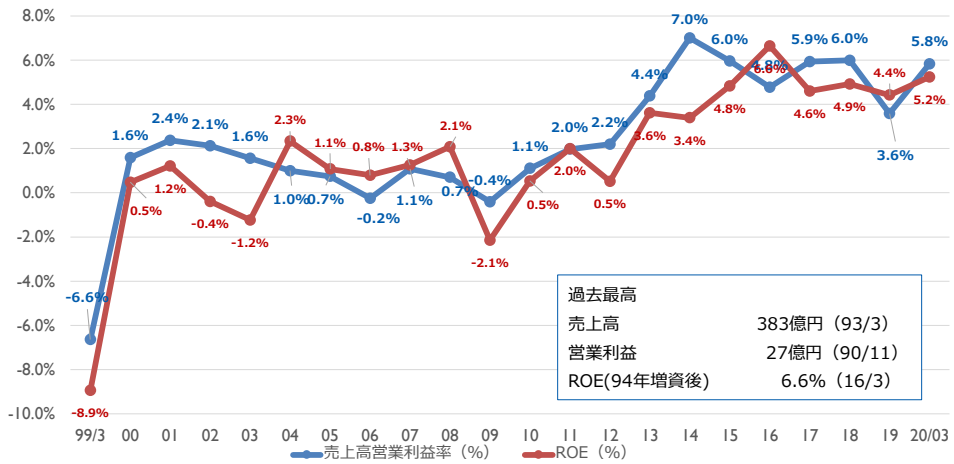
(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	799	838
従業員平均年齢（単体）	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1
平均勤続年数（単体）	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8
女性社員数（単体）	28	31	31	33	39	42	42	45	51
新卒採用者数（単体）	13	15	21	21	30	17	19	15	14
新卒女性社員採用数（単体）	1	0	1	3	1	2	0	0	0
女性社員採用割合（単体）	7.6%	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%
外国人採用数（単体）	1	0	6	0	0	0	1	1	0
外国人従業員数（単体）	2	2	8	6	6	6	7	8	5
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	98	116
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	98	123

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-Ⅱバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームFAS製造装置】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での 燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応

営業利益率・ROE



(単位：百万円)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/03
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	▲ 55	271	189	▲ 98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142
当期純利益 (損失)	121	298	▲ 93	▲ 284	567	265	203	315	513	▲ 499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588



ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務本部 八軒（はちけん）宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通し変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。